

衆議院青少年問題に関する特別委員会ニュース

平成 22.8.18 第 175 回国会第 3 号（閉会中審査）

8 月 18 日（水）第 3 回の委員会が開かれました。

1 荒井国務大臣（共生社会政策担当大臣）から就任の挨拶が行われました。

2 青少年問題に関する件（児童虐待問題）

- ・細川厚生労働副大臣から説明を聴取しました。
- ・荒井国務大臣（共生社会政策担当大臣）、細川厚生労働副大臣、山井厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

園田 康博君（民主）

- ・大阪市西区における児童死亡事件を受けての所見及び今後の児童虐待防止対策に取り組む大臣の決意を伺いたい。
- ・児童の安全確認のためのマニュアルはあるのか、また、職員の研修は行っているのか。
- ・児童虐待防止のために、要保護児童対策地域協議会の機能をさらに充実させる必要があるのではないか。

宮本 岳志君（共産）

- ・児童福祉施設の人員配置基準の引き上げや措置費の算定基準等の見直しの検討状況について伺いたい。
- ・大阪市西区における児童死亡事件において、近隣住民からの聞き取りや張り込みなど、必要な措置が充分に行われていなかったのではないか。

馳 浩君（自民）

- ・児童虐待を受けたと思われる児童に対して、48 時間以内に目視で安全確認ができなかった場合は、警察への支援要請を義務化すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・48 時間以内に目視で安全確認ができない場合は、児童虐待のおそれがあると判断すべきであって、その上で立入調査が可能となるような要件の緩和を行うべきであると考え、政府の見解を伺いたい。
- ・大阪市西区における児童死亡事件では、どうしてマンションの管理人との連携が取れなかったのか。賃貸マンションでの事案に対応するマニュアルを準備する必要があるのではないか。

吉泉 秀男君（社民）

- ・大阪市西区における児童死亡事件を受けて、政府はどのような認識に立って、また今後どのような分析を行って乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業を進めていきたいと考えているのか。

高木 美智代君（公明）

- ・政府を挙げて省庁横断的に児童虐待防止に取り組む必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・児童相談所から警察への支援要請が減少している。福祉の現場と警察との連携を強化する必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業がまだ未実施の自治体があるが、完全実施を目指すべきではないか。